

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	西宮市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	201,067,541	210,263,509	実質収支比率	0.5	5.1						
				首都	×	歳出総額	200,150,332	204,699,404	経常収支比率	96.6	93.7						
				近畿	○	歳入歳出差引	917,209	5,564,105	(※1)	(98.4)	(98.6)						
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	397,096	301,612	標準財政規模	101,589,657	102,500,892						
人口	令和2年国調(人)	485,587	産業構造(※5)		近畿	○	実質収支	520,113	5,262,493	財政力指数	0.94	0.94					
	平成27年国調(人)	487,850			中部	×	単年度収支	-4,742,380	513,957	公債費負担比率	11.0	10.9					
	増減率(%)	-0.5			過疎	×	積立金	2,601,785	2,372,575	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	482,796	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	475,000		728	646	指数表選定	○	積立金取崩し額	2,100,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
	令和04.01.01(人)	483,394	第2次	0.4	0.3			実質単年度収支	-4,240,595	2,886,532	実質公債費比率	4.5	4.5				
	うち日本人(人)	476,427		36,858	38,197			基準財政収入額	73,054,781	68,260,930	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.1	第3次	18.3	19.7			基準財政需要額	77,718,846	74,689,510							
	うち日本人(%)	-0.3		164,327	155,543			標準税収入額等	94,984,132	88,692,503							
面積(km ²)	99.96		81.4	80.0			経常経費充当一般財源等	102,100,893	99,981,807								
人口密度(人/km ²)	4,858						歳入一般財源等	126,252,734	126,153,245								
世帯数(世帯)	215,651																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	133,024,882	137,490,663						
	市区町村長	1	9,889		一般職員	3,065	9,697,660	3,164	うち公的資金	103,307,700	109,533,609						
	副市区町村長	2	9,740		うち消防職員	495	1,474,110	2,978	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	74,470,482	75,022,731						
	教育長	1	8,270		うち技能労務職員	410	1,408,350	3,435	債務負担行為額(支出予定額)	74,252,140	42,467,207						
	議会議長	1	8,270		教育公務員	194	770,296	3,971	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	7,480		臨時職員	28	80,332	2,869	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	39	6,870		合計	3,287	10,548,288	3,209	積立金	20,738,373	20,236,588						
									現在高	3,493,723	3,495,552						
									減債基金	15,475,085	11,190,438						
									その他特定目的基金								
ラスパイレース指数 101.5																	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(12)	食肉センター特別会計	(13)	阪神水道企業団	(17)	社会福祉法人 阪神福祉事業団			○			
(2)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	工業用水道事業会計			(14)	丹波少年自然の家事務組合	(18)	兵庫県信用保証協会			○			
(3)	公共用地買収事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	西宮市住宅整備資金等融資			○			
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	病院事業会計			(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20)	公益財団法人 西宮市文化振興財団						
										(21)	公益財団法人 西宮スポーツセンター						
										(22)	公益財団法人 西宮市国際交流協会						
										(23)	西宮市都市管理株式会社						
										(24)	一般財団法人 西宮市都市整備公社						
										(25)	西宮市土地開発公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	91,169,786	45.3	83,248,088	80.2	普通税	81,837,479	89.8	864,273	
地方譲与税	871,578	0.4	871,578	0.8	法定普通税	81,837,479	89.8	864,273	
利子割交付金	60,112	0.0	60,112	0.1	市町村民税	45,767,831	50.2	864,273	
配当割交付金	889,045	0.4	889,045	0.9	個人均等割	830,323	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	633,962	0.3	633,962	0.6	所得割	41,265,541	45.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,302,062	1.4	216,461	
地方消費税交付金	10,805,599	5.4	10,805,599	10.4	法人税割	2,369,905	2.6	647,812	
ゴルフ場利用税交付金	146,064	0.1	146,064	0.1	固定資産税	33,363,374	36.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,064,144	36.3	-	
自動車取得税交付金	2,432	0.0	2,432	0.0	軽自動車税	410,689	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,295,585	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	156,068	0.1	156,068	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	790,385	0.4	790,385	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	433,526	0.2	433,526	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	433,009	0.2	433,009	0.4	目的税	9,332,307	10.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	517	0.0	517	0.0	法定目的税	9,332,307	10.2	-	
地方交付税	5,121,406	2.5	4,688,690	4.5	入湯税	12,570	0.0	-	
普通交付税	4,688,690	2.3	4,688,690	4.5	事業所税	1,398,039	1.5	-	
特別交付税	432,716	0.2	-	-	都市計画税	7,921,698	8.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	111,079,963	55.2	102,725,549	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	51,772	0.0	51,772	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	544,344	0.3	-	-	合計	91,169,786	100.0	864,273	
使用料	5,890,473	2.9	992,472	1.0					
手数料	808,353	0.4	-	-					
国庫支出金	46,116,442	22.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財團交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	13,645,737	6.8	-	-					
財産収入	705,894	0.4	-	-					
寄附金	362,278	0.2	-	-					
繰入金	3,098,881	1.5	-	-					
繰越金	5,564,105	2.8	-	-					
諸収入	3,754,399	1.9	20,399	0.0					
地方債	9,444,900	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,916,800	1.0	-	-					
歳入合計	201,067,541	100.0	103,790,192	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち充当一般財源等
議会費	832,152	0.4	-	-	832,147
総務費	22,026,989	11.0	745,206	-	19,045,448
民生費	92,334,570	46.1	1,679,551	-	43,919,548
衛生費	20,507,212	10.2	681,603	-	13,187,408
労働費	416,318	0.2	39,619	-	175,790
農林水産業費	159,835	0.1	11,043	-	143,586
商工費	799,374	0.4	78,862	-	596,025
土木費	13,799,298	6.9	3,240,656	-	9,008,485
消防費	7,021,868	3.5	1,271,767	-	5,909,443
教育費	27,854,248	13.9	7,974,678	-	18,674,461
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	14,398,468	7.2	-	-	13,862,071
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	200,150,332	100.0	15,722,985	-	125,354,412

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	113,635,280	56.8	67,312,996	65,912,735	62.4
人件費	37,337,955	18.7	34,877,139	34,360,089	32.5
うち職員給	23,552,900	11.8	22,336,093	-	-
扶助費	61,898,857	30.9	18,573,786	17,690,575	16.7
公債費	14,398,468	7.2	13,862,071	13,862,071	13.1
元利償還金	14,398,182	7.2	13,861,785	13,861,785	13.1
うち元金	13,816,219	6.9	13,331,495	13,331,495	12.6
うち利息	581,963	0.3	530,290	530,290	0.5
一時借入金利息	286	0.0	286	286	0.0
その他の経費	70,792,067	35.4	52,586,010	36,188,158	34.2
物件費	29,620,161	14.8	17,559,423	14,910,722	14.1
維持補修費	4,338,350	2.2	3,602,525	3,596,356	3.4
補助費等	12,159,493	6.1	10,800,556	6,233,664	5.9
うち一部事務組合負担金	49,870	0.0	49,870	49,817	0.0
繰出金	16,923,983	8.5	13,411,013	11,447,416	10.8
積立金	7,477,101	3.7	6,999,467	-	-
投資・出資金・貸付金	272,979	0.1	213,026	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,722,985	7.9	5,455,406	-	-
うち人件費	388,158	0.2	388,158	-	-
普通建設事業費	15,722,985	7.9	5,455,406	-	-
うち補助	3,907,413	2.0	169,282	-	-
うち単独	11,772,235	5.9	5,266,987	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	200,150,332	100.0	125,354,412	-	-

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	99.5	98.3
(%)	(%)	99.4	98.7
	純固定資産税	99.7	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	21,524,707	実質収支	483,200
下水道	3,335,648	再差引収支	-1,035,523
病院	1,090,653	加入世帯数(世帯)	53,958
と畜場	217,821	被保険者数(人)	78,800
上水道	173,134	被保険者	106
国民健康保険	4,680,357	保険料(料)収入額	-
その他	12,027,094	1人当り	370

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account items and a summary row for total general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts and a summary row for total public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal organization accounts and a summary row for total inter-municipal organizations.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by category (元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.) and summary rows (特定財源, 標準財政規模, etc.).

将来負担の状況

Table showing future debt burden by category (元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.) and summary rows (健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third-sector entities and a summary row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県西宮市

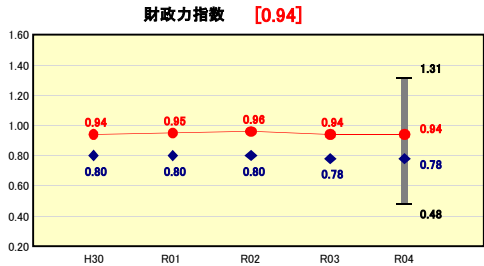
人口	482,796	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	475,000	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,067,541	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,332	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	520,113	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,657	千円			
地方債現在高	133,024,882	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

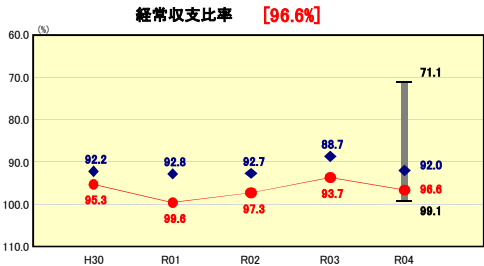
類似団体内順位 7/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.59



財政力指数の分析欄
 市税収入の増などにより、令和4年度の単年度指数は前年度に比べ0.026ポイント改善した。
 本市においては市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。

財政構造の弾力性

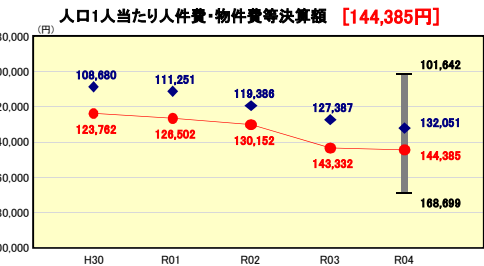
類似団体内順位 52/82 全国平均 92.2 兵庫県平均 94.2



経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債や地方交付税などの経常一般財源が減となるとともに、扶助費や物件費などの経常的な経費に要する一般財源が増となったことにより、令和3年度と比べ2.9ポイント悪化した。
 また、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

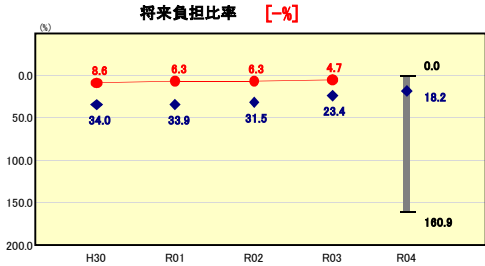
類似団体内順位 46/82 全国平均 160,081 兵庫県平均 159,437



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職手当を除いた人件費は、会計年度任用職員数の増に伴う報酬等の増などにより、前年度と比べ増となった。物件費等は新型コロナワクチン総接種回数との減などにより、前年度と比べ減となった。人件費が類似団体平均を上回っている要因としては、市立高等学校を有していることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより人件費総額が高いと考えられる。物件費等においては、市営住宅等の維持管理経費や、学校給食の公金化の影響などにより物件費等の総額が高いことが考えられる。
 今後も類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進める。

将来負担の状況

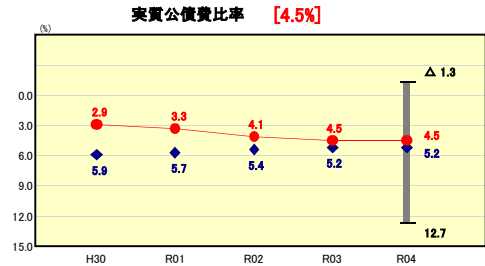
類似団体内順位 1/82 全国平均 8.8 兵庫県平均 25.9



将来負担比率の分析欄
 震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、これまで十分な投資的事業が行えていなかったことで市債発行額が抑制されていたことや、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額となっていることから、将来負担額はこれまで減少傾向で推移してきた。今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

公債費負担の状況

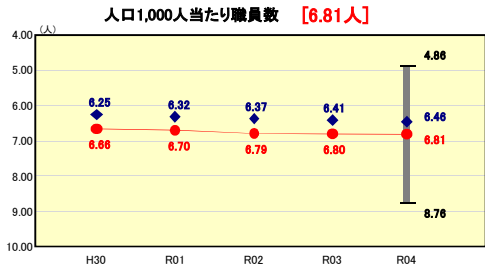
類似団体内順位 29/82 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.9



実質公債費比率の分析欄
 震災復興に係る市債の償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあったことから、類似団体平均を下回っているが、令和元年度以降は上昇傾向にある。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれているため、公債費は増加傾向で推移することが予測され、それに伴い比率が悪化することが考えられる。

定員管理の状況

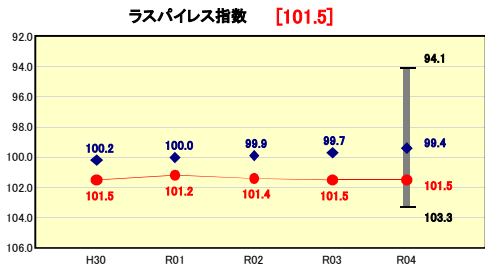
類似団体内順位 40/82 全国平均 8.25 兵庫県平均 8.59



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成11年度以降、2次にわたる行政改革実施計画など、継続して職員数の抑制に取り組んでおり、令和5年4月1日における職員数(3,857人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、283人減員となっている。近年、行政需要の増大に対応するため、増員の傾向であるが、今後策定を予定している「定員管理計画」に基づき、事務事業や事務執行体制の見直し等を行い、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 58/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 令和5年度に、職務給の原則をより一層徹底した給料表を導入し、55歳超職員の見直しによる等、給与制度の見直しを実施しており、この見直しによって給与水準は今後減していくものと見込んでいる。今後も市民に理解される給与水準となるよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

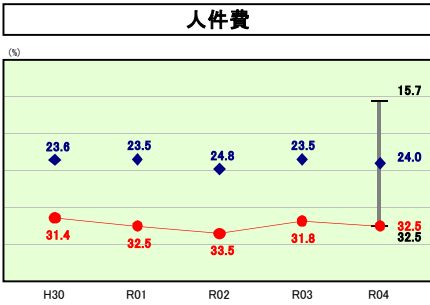
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

人口	482,796	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	475,000	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,067,541	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,332	千円			
実質収支	520,113	千円			
標準財政規模	101,589,657	千円			
地方債現在高	133,024,882	千円			

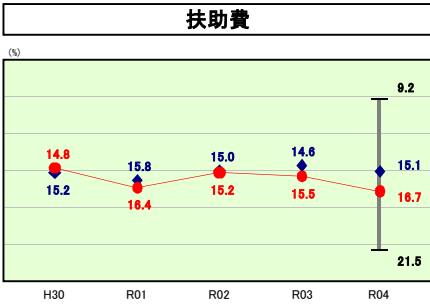


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



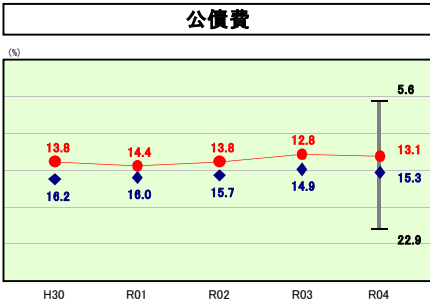
類似団体内順位 62/62 **全国平均** 25.9 **兵庫県平均** 28.7

人件費の分析欄
 経常的な経費としての人件費の額は、近年は人事院勧告に準じた給与改定に伴う給料や期末勤勉手当の増、共済費の増などにより、増加傾向にある。
 類似団体平均と比べて高い比率で推移しているが、令和5年度に、職務給の原則をより一層徹底した給料表を導入し、55歳超職員の見給を停止する等、給与制度の見直しを実施しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化や適正な定員管理を進めながら総人件費の抑制に努める。



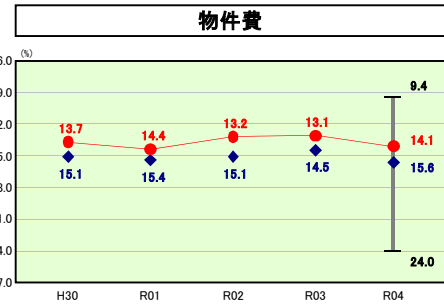
類似団体内順位 45/62 **全国平均** 12.5 **兵庫県平均** 13.2

扶助費の分析欄
 本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いが、利用児童数の増に伴う保育施設等への給付費の増や、障害者介護給付費等の増の影響により、比率は前年度に引き続き類似団体平均を上回っており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



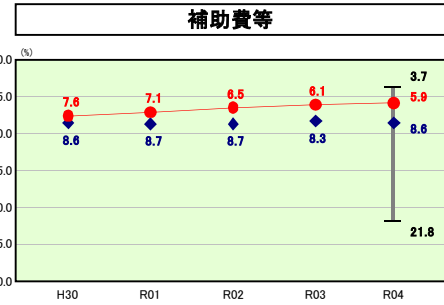
類似団体内順位 17/62 **全国平均** 16.0 **兵庫県平均** 17.4

公債費の分析欄
 震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比べて高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、平成28年度から類似団体平均を下回る値となっている。しかし、令和4年度においては民生債や総務債、教育債の償還額の増などにより、前年度に比べ0.3ポイント増加した。
 今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加していくと予測している。



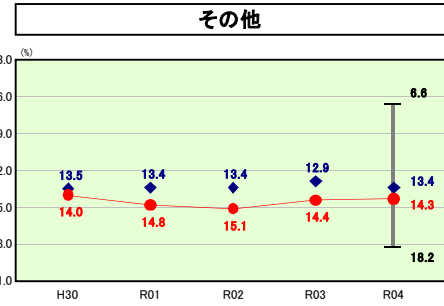
類似団体内順位 21/62 **全国平均** 14.9 **兵庫県平均** 12.6

物件費の分析欄
 行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、比率は類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



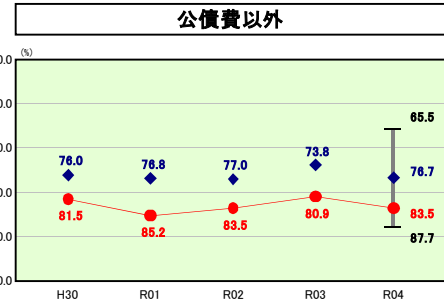
類似団体内順位 9/62 **全国平均** 10.5 **兵庫県平均** 10.2

補助費等の分析欄
 本市の補助費等は増加傾向にあるが、令和4年度においては下水道事業会計補助金の減などにより、比率は前年度に比べ0.2ポイント低下した。



類似団体内順位 46/62 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.1

その他の分析欄
 本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。



類似団体内順位 59/62 **全国平均** 76.2 **兵庫県平均** 76.8

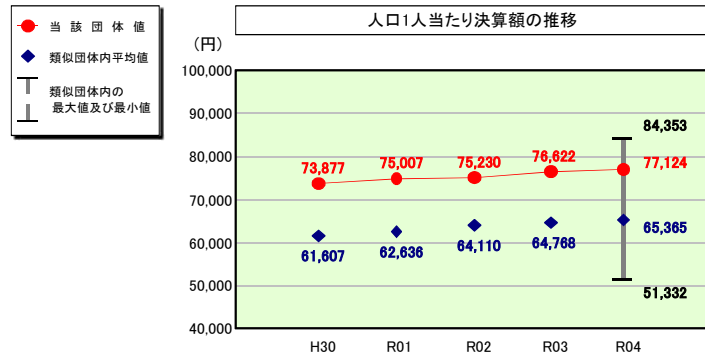
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較が高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためであるので、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

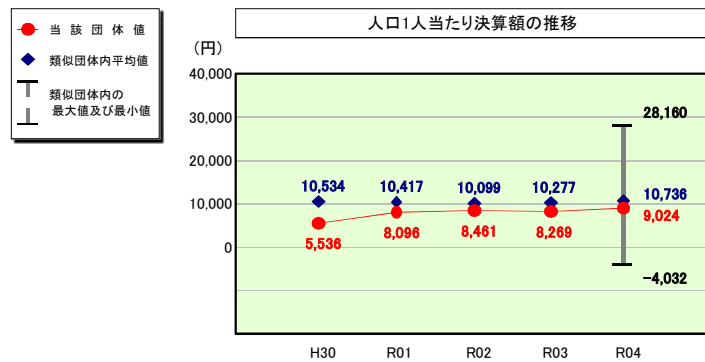
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	37,337,955	77,337	63,571	▲ 21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	16,640	34	1,690	▲ 98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	620,654	1,286	679	▲ 89.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	848,221	1,757	1,992	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	388,158	804	1,254	▲ 35.9
▲退職金	▲ 1,976,318	▲ 4,093	▲ 3,845	6.4
合計	37,235,310	77,124	65,365	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	6.46	0.35
ラスパイレース指数	101.5	99.4	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

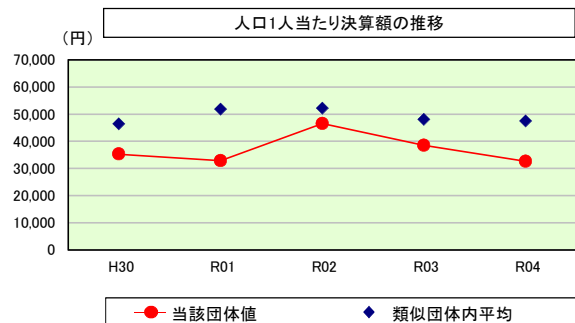


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,683,251	30,413	37,452	▲ 18.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,991,482	6,196	8,356	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,630	18	443	▲ 95.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	959,416	1,987	649	206.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,168,104	▲ 8,633	▲ 7,867	9.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,118,132	▲ 20,957	▲ 28,343	▲ 26.1
合計	4,356,543	9,024	10,736	▲ 15.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	17,114,963	35,275	26.0	46,457	▲ 3.4	29.4
うち単独分	11,971,147	24,673	34.4	24,020	▲ 4.6	39.0
R01	15,926,822	32,882	▲ 6.8	51,849	11.6	▲ 18.4
うち単独分	11,426,251	23,591	▲ 4.4	26,326	9.6	▲ 14.0
R02	22,522,356	46,514	41.5	52,191	0.7	40.8
うち単独分	16,621,065	34,327	45.5	26,807	1.8	43.7
R03	18,600,253	38,478	▲ 17.3	48,105	▲ 7.8	▲ 9.5
うち単独分	12,480,571	25,819	▲ 24.8	24,072	▲ 10.2	▲ 14.6
R04	15,722,985	32,567	▲ 15.4	47,446	▲ 1.4	▲ 14.0
うち単独分	11,772,235	24,383	▲ 5.6	24,371	1.2	▲ 6.8
過去5年間平均	17,977,476	37,143	5.6	49,210	▲ 0.1	5.7
うち単独分	12,854,254	26,559	9.0	25,119	▲ 0.4	9.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

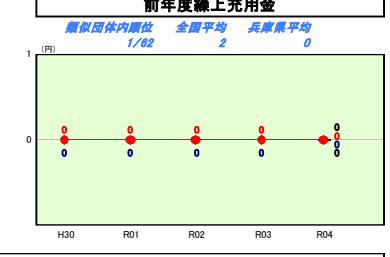
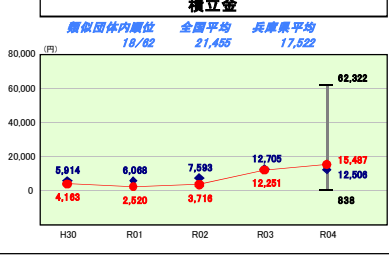
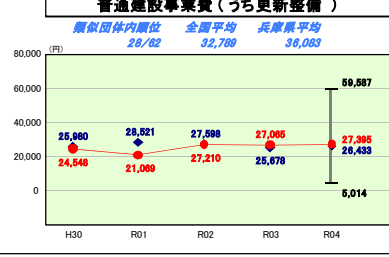
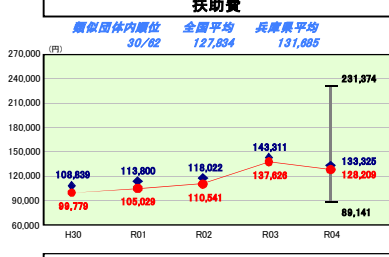
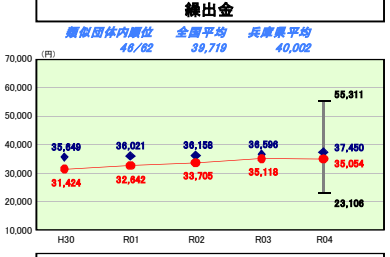
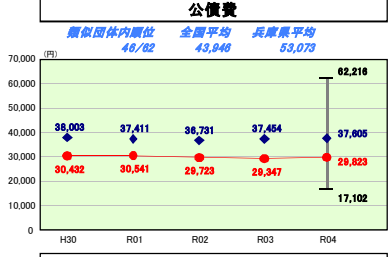
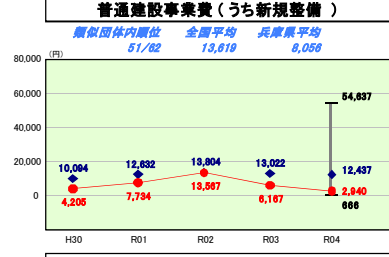
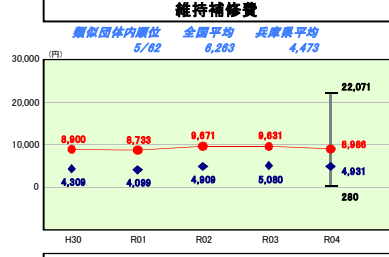
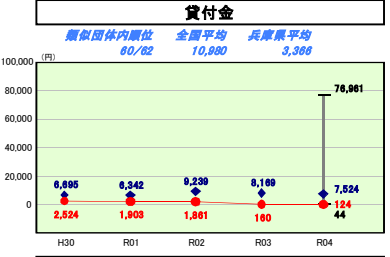
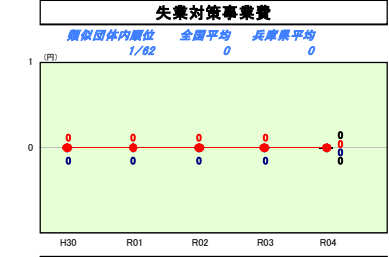
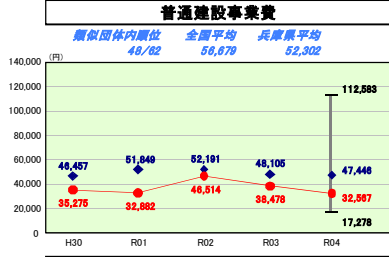
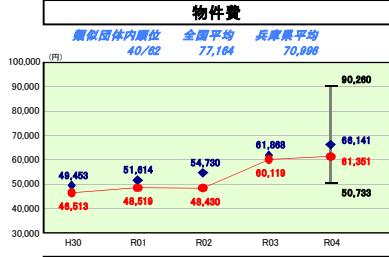
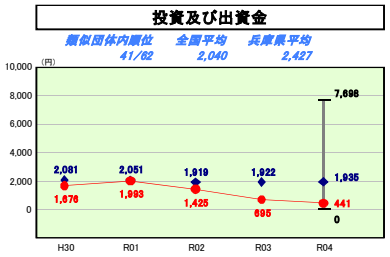
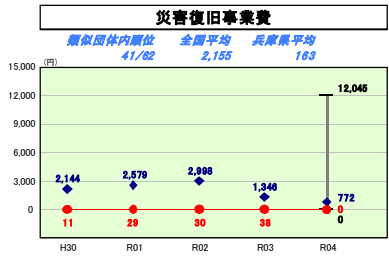
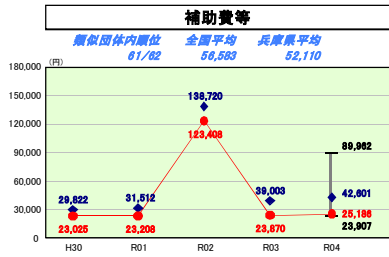
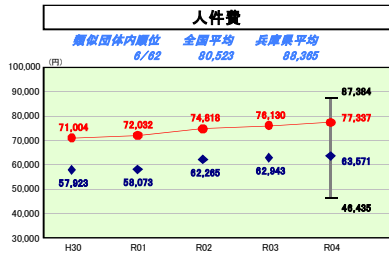
令和4年度

兵庫県西宮市

人口	482,796人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,000人 (R5.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	99.96k㎡	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,067,541千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,352千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	520,113千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,857千円			
地方債残高	133,024,882千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、人事院勧告に準じた給与改定に伴う給料や期末手当の増、共済費の増などにより、近年は増加傾向にある。令和5年度に、職務給の原則をより一層徹底した給料表を導入し、55歳超職員昇給を停止する等、給与制度の見直しを実施しており、今後も事務の効率化や適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。

普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。

公債費は震災復興事業のために借り入れた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したことなどにより類似団体と比較して、低い水準となっているが、今後は投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、増加傾向で推移することが予測される。

また、令和4年度においては、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、扶助費が前年度と比べ類似団体と同様に減となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

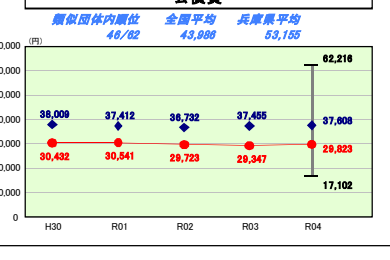
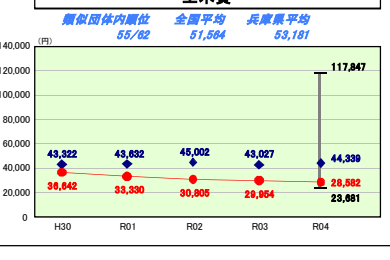
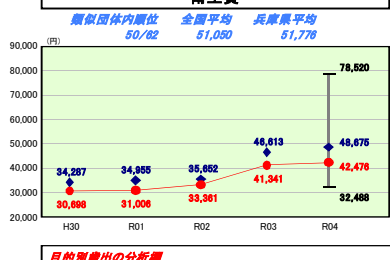
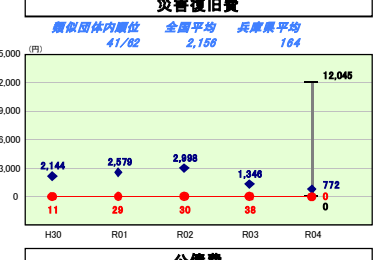
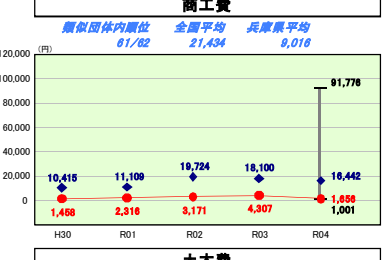
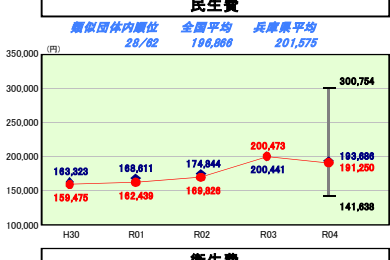
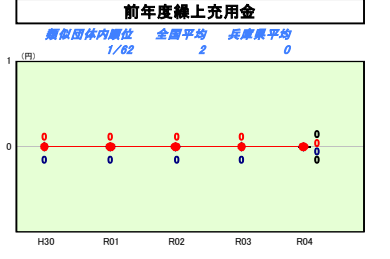
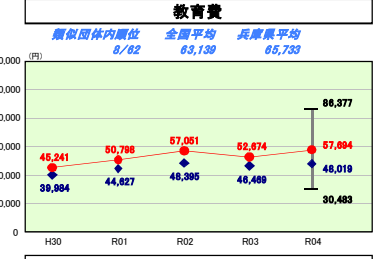
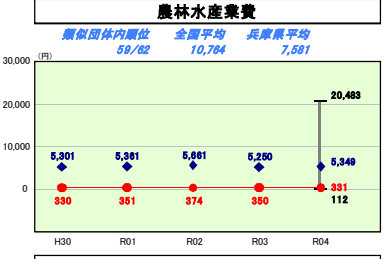
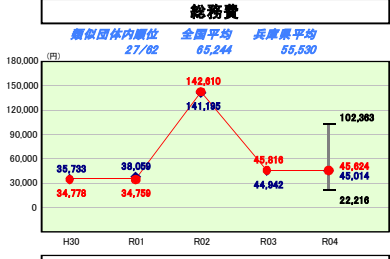
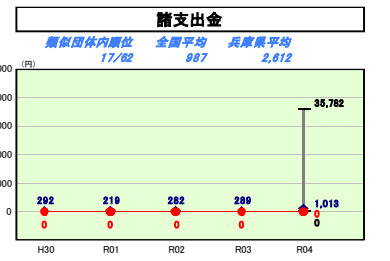
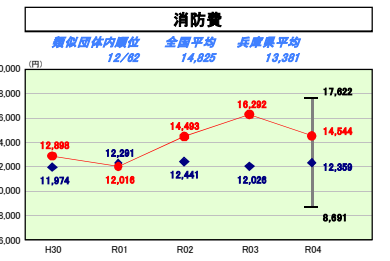
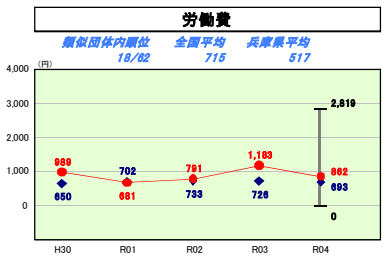
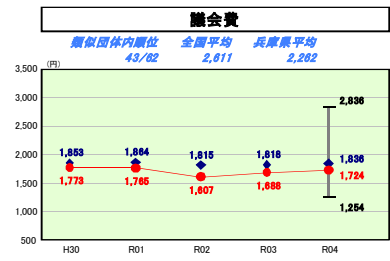
令和4年度

兵庫県西宮市

人口	482,796人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,000人(R5.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	99.96km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,067,541千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,352千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実収支	520,118千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,657千円			
地方債残高	133,024,882千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



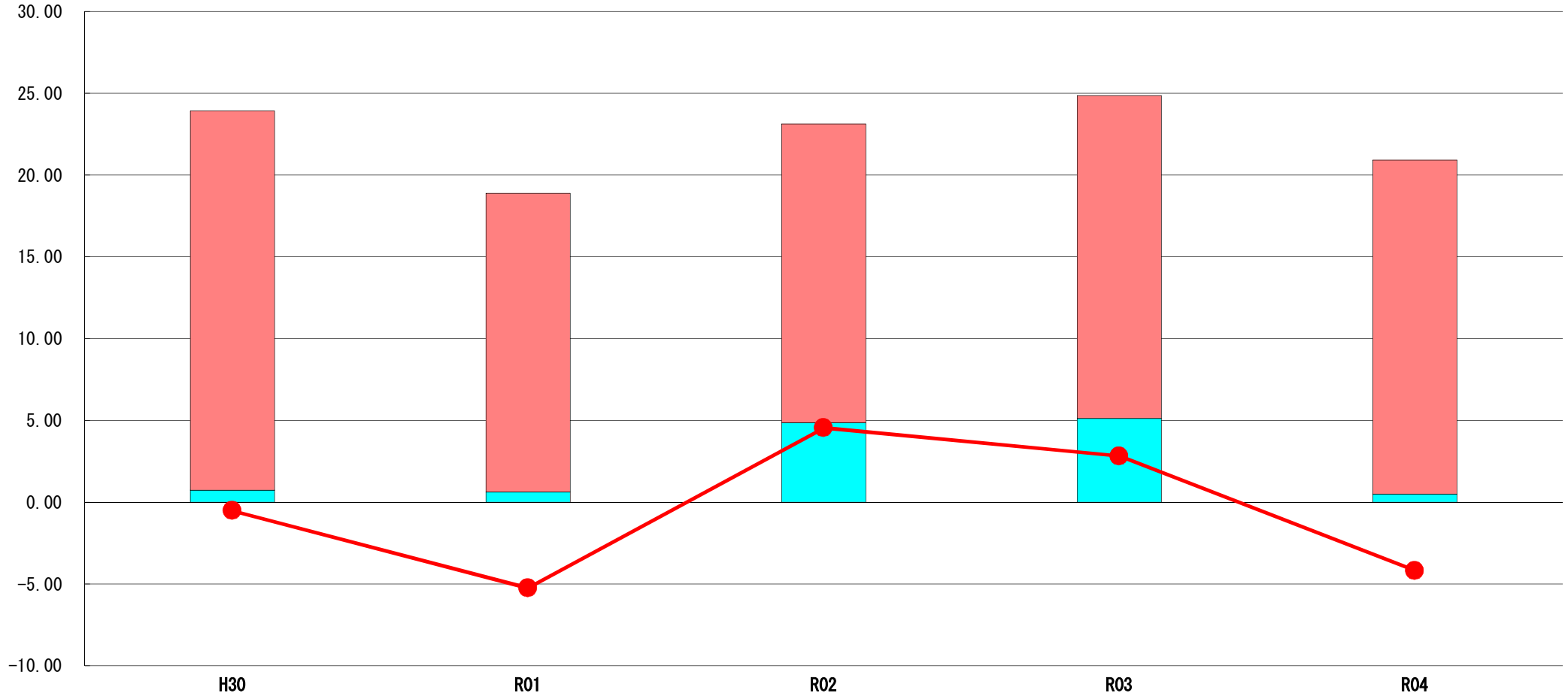
目的別歳出の分析概
 本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの費目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業費及び商工費は低くなっている。教育費については平成25年度より学校給食が公金化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることに加え、平成30年度以降については普通建設事業費が大幅に増となったことなどにより、類似団体平均よりも高い水準となっている。土木費については類似団体を下回る数値となっているが、これは普通建設事業費が低い水準となっているためである。
 なお、令和4年度においては、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、前年度と比べ大幅な減となったほか、消防費は西宮消防署の建替え完了により減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		23.18	18.24	18.27	19.74	20.41
実質収支額		0.75	0.64	4.86	5.13	0.51
実質単年度収支		▲ 0.51	▲ 5.24	4.54	2.82	▲ 4.17

分析欄

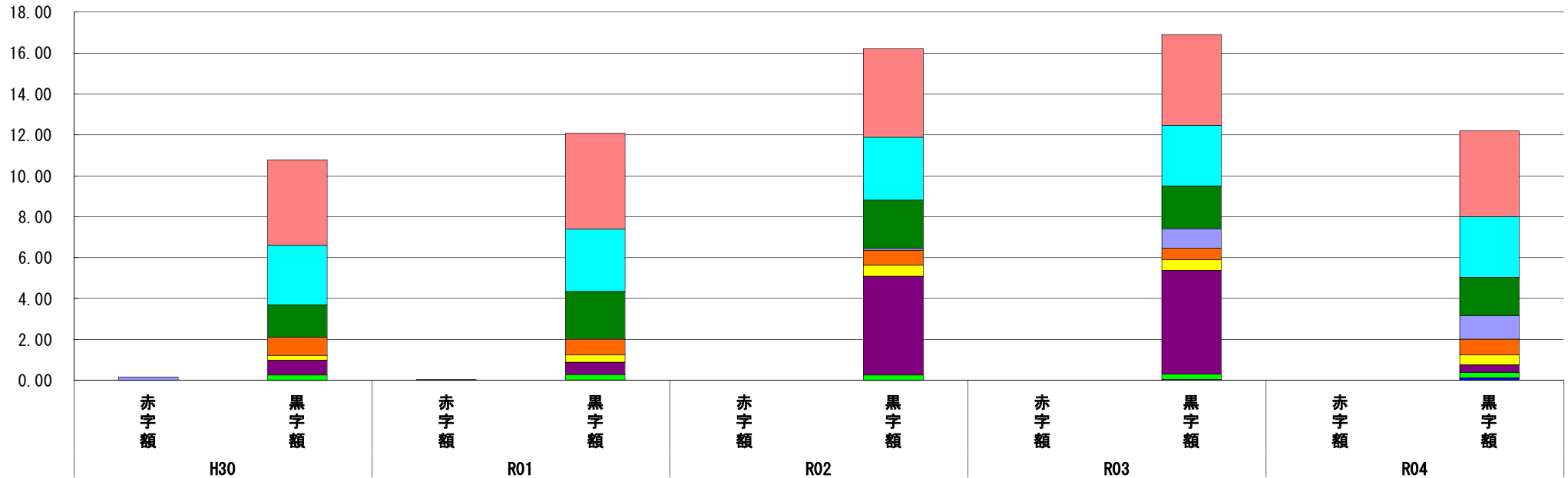
実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、平成30年度、令和元年度においては赤字となった。令和2年度においては、用地の先行取得にかかる土地開発公社貸付金の返還等により黒字となり、令和3年度においては地方交付税の増により実質単年度収支が黒字となったが、令和4年度においては、地方交付税の減に加え、光熱費等の物件費や扶助費などの経常経費の増などにより必要一般財源が増となったことにより、再び赤字に転じたこととなった。また、財政調整基金については、収支の結果による財源不足に対応するため取崩が発生したものの、令和3年度決算にて生じた剰余金等をそれ以上に積立てたことにより残高は増となったが、今後は社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		4.19	4.69	4.32	4.44	4.20
工業用水道事業会計		2.90	3.05	3.06	2.96	2.95
下水道事業会計		1.58	2.32	2.37	2.10	1.88
病院事業会計		▲ 0.18	▲ 0.06	0.08	0.96	1.14
介護保険特別会計		0.89	0.78	0.72	0.55	0.79
国民健康保険特別会計		0.24	0.34	0.55	0.53	0.47
一般会計		0.73	0.62	4.83	5.06	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		0.25	0.25	0.26	0.25	0.27
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.03	0.01	0.06	0.11

分析欄

実質赤字は発生していない。病院事業会計に対しては平成28年度に一般会計より長期貸付を行うとともに、平成30年度、令和元年度、令和2年度には補助金を交付することで資金不足を圧縮しているが、令和3、4年度については空床補償による国県補助金により、実質黒字を確保している。一般会計では、地方交付税の減等により実質黒字額が減少した。

今後の推移については、病院事業会計において資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は今後増加傾向で推移することが予測され、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることなどから、厳しい財政運営が想定される。

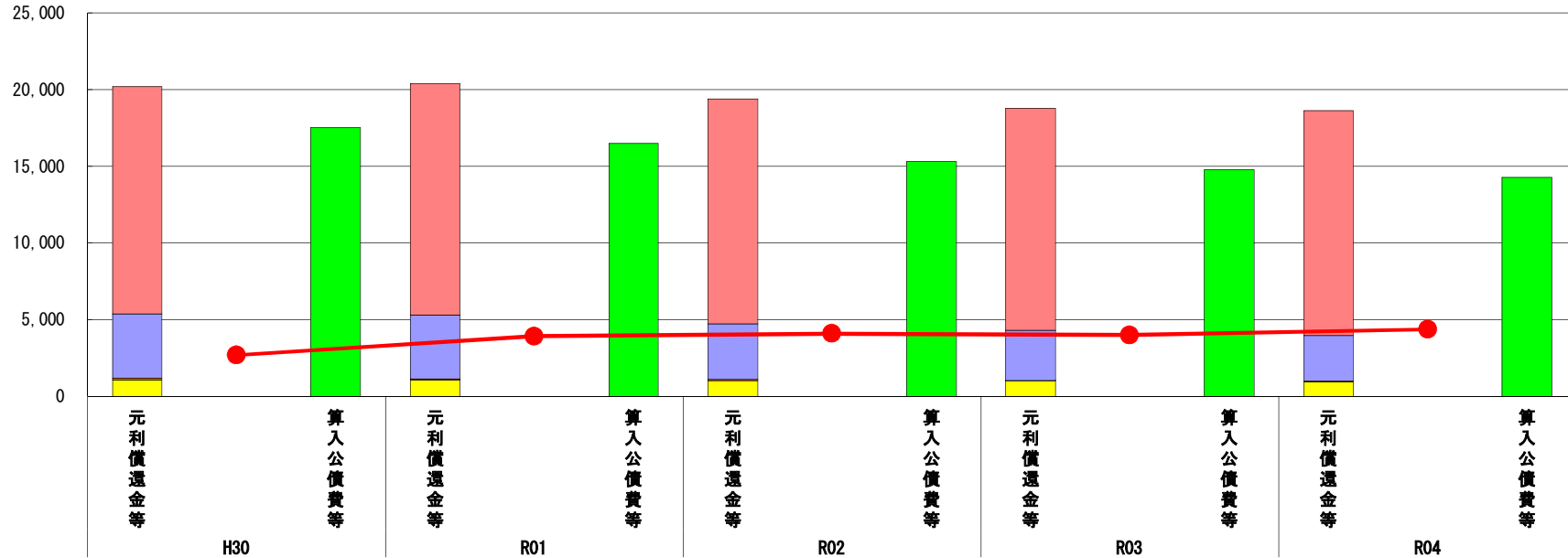
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,829	15,112	14,688	14,471	14,683
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,194	4,165	3,615	3,276	2,991
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	72	65	11	9
	債務負担行為に基づく支出額		1,067	1,051	1,031	1,012	959
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		17,506	16,478	15,302	14,775	14,287
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		2,685	3,922	4,097	3,995	4,355

分析欄

実質公債費比率の分子の額は増加傾向にある。主な要因としては都市計画関連事業の地方債償還額及び下水道事業に係る地方債償還額に対する繰出金が減少したことにより、特定財源の充当額が減少したことがあげられる。

今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加傾向で推移することが予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

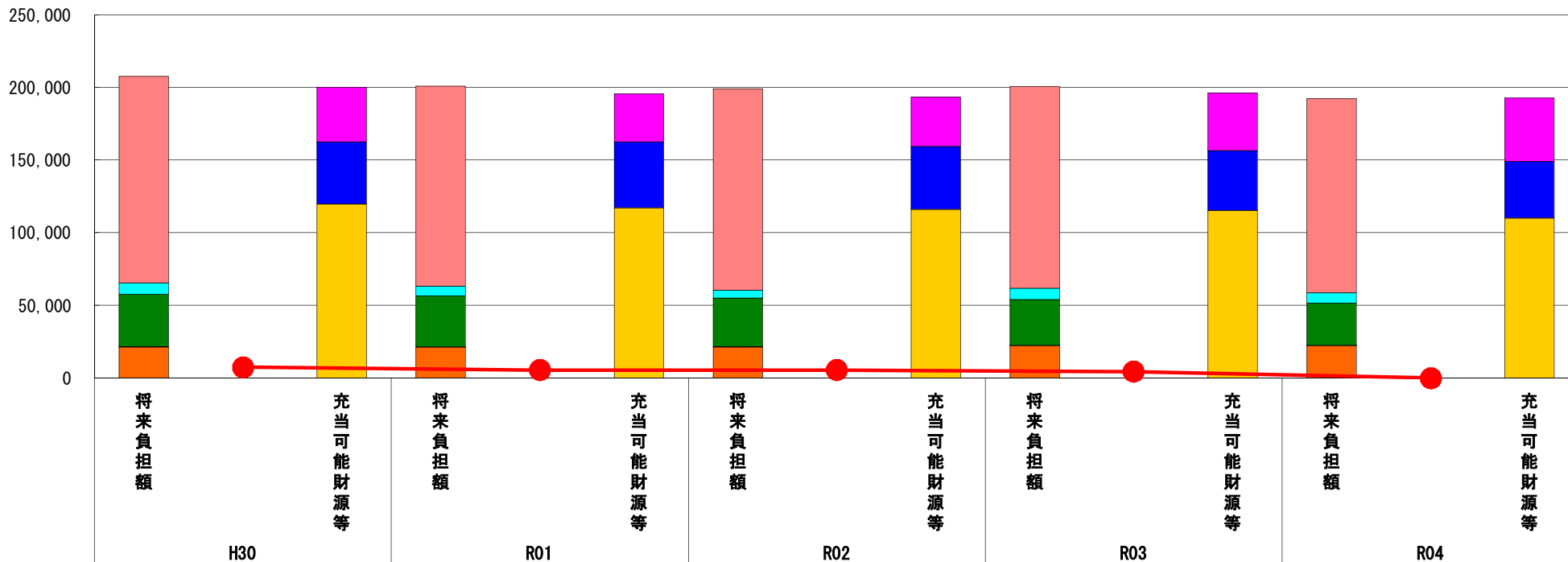
満期一括償還地方債の借入は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		142,163	137,751	138,666	138,519	133,801
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,946	6,547	5,290	7,892	6,846
	公営企業債等繰入見込額		35,808	35,062	33,443	31,716	29,197
	組合等負担等見込額		215	145	82	72	65
	退職手当負担見込額		21,474	21,167	21,290	22,097	22,163
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	221	207	191	179
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		37,632	32,777	34,015	39,523	43,806
	充当可能特定歳入		42,988	45,552	43,446	41,317	39,010
	基準財政需要額算入見込額		119,565	117,154	115,957	115,297	110,056
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,446	5,409	5,559	4,351	▲ 621

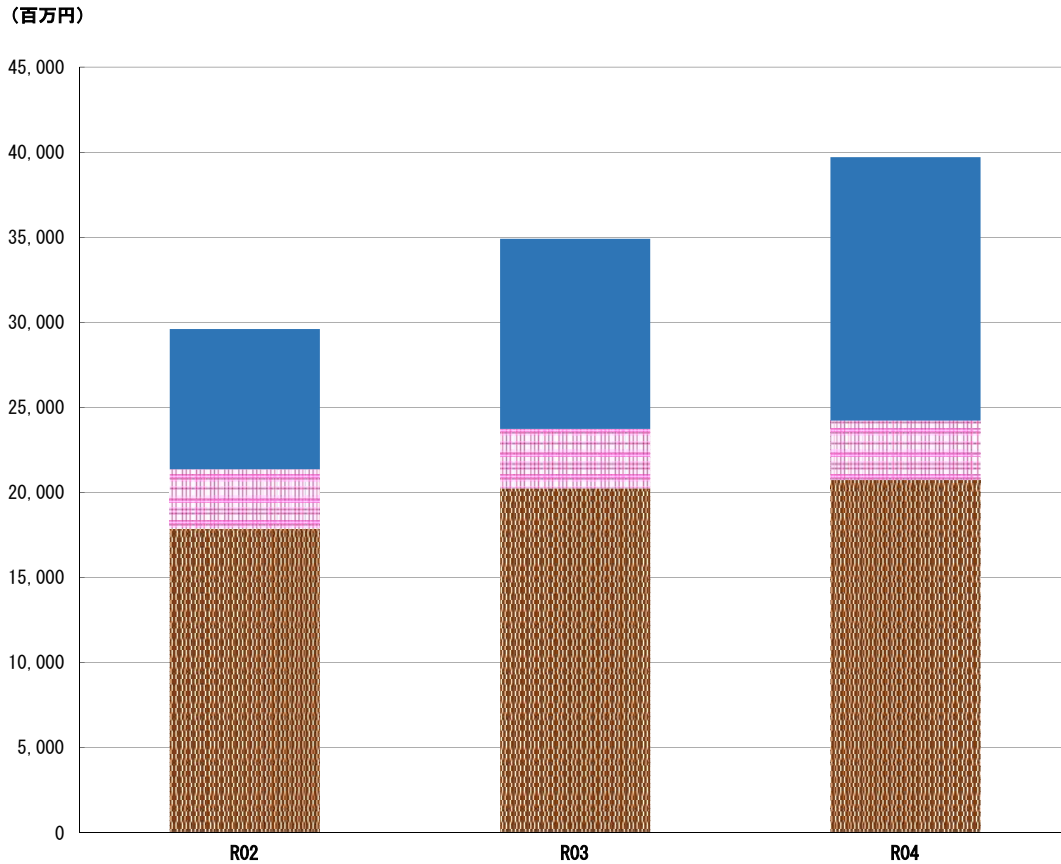
分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、これまで投資的事業が十分に行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことや、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額の減、充当可能基金の増などによるものである。令和4年度においては一般会計等の前年度末地方債現在高が減となったことなどにより、将来負担比率の分子の額は減となった。

今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		17,864	20,237	20,738
減債基金		3,496	3,496	3,494
その他特定目的基金		8,253	11,190	15,475
西宮市都市計画事業基金		412	2,659	5,939
西宮市公共施設保全積立基金		3,933	4,659	5,466
西宮市耐火物件火災損害補積立金		1,290	1,312	1,336
西宮市営住宅敷金等積立基金		530	521	512
西宮市奨学基金		479	491	502
基金残高合計		29,613	34,923	39,707

令和4年度

兵庫県西宮市

基金全体

(増減理由)
 ・都市計画税の令和3年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である33億円を積立て、公共施設保全積立基金においては令和3年度の決算剰余金の20%にあたる10億円を積立て2億円を取崩したこと等により48億円の増加となった。

(今後の方針)
 ・西宮市財政基金等を活用して、公共施設の老朽化対策や社会保障関連経費の伸びなどに対応していくため、基金残高の減少を予測している。

財政調整基金

(増減理由)
 ・令和3年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である26億円を積立てたものの、資金不足に対応するため21億円の取崩しをしたことにより5億円の増加となった。

(今後の方針)
 ・公共施設の老朽化対策や、社会保障関連経費の伸びなどにより収支不足が見込まれていることから基金残高の減少を予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努める。

減債基金

(増減理由)
 ・県への令和4年度上半期における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

(今後の方針)
 ・繰上償還等に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・西宮市都市計画事業基金：都市計画事業又は土地区画整理事業
 ・西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修

(増減理由)
 ・西宮市都市計画事業基金：令和3年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である33億円を積立てたことによる増加。
 ・西宮市公共施設保全積立基金：令和3年度の決算剰余金の20%にあたる10億円を積立て2億円を取崩したこと等による増加。

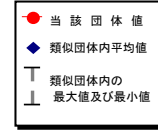
(今後の方針)
 ・西宮市都市計画事業基金：令和4年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である31億円を令和5年度に積立てる。
 ・西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に基づき充当を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

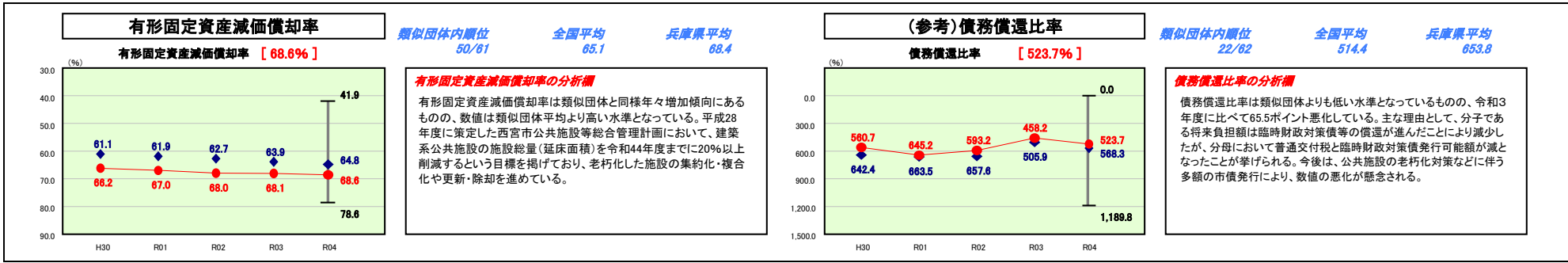
令和4年度

兵庫県西宮市

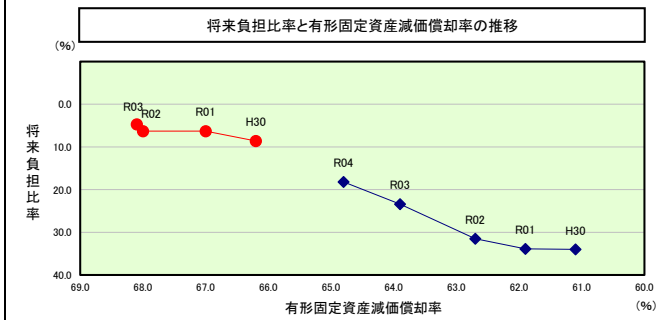
人口	482,796	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	475,000	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
積算総額	99.96	千円	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,067,541	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,332	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	520,113	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,657	千円			
地方債現在高	133,024,882	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

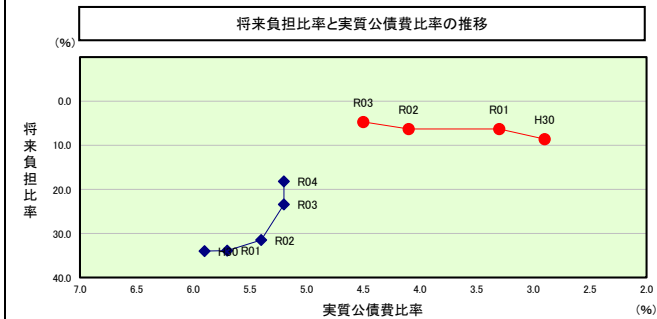


分析欄
 将来負担比率は年々低下傾向であり、令和4年度は充当可能財源等が将来負担額以上となり算定されていないため表記していない。
 有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向で類似団体と比べ高い水準にある。
 その要因としては、これまで投資的事業を抑制してきたことによる施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。
 また、有形固定資産減価償却率が高い主な施設としては体育館・プールや一般廃棄物処理施設などが挙げられる。体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところであり、また、一般廃棄物処理施設については西部総合処理センターの耐用年数が経過した機器等について順次更新を予定している。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	6.3	6.3	4.7	-
	有形固定資産減価償却率	66.2	67.0	68.0	68.1	68.6
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	有形固定資産減価償却率	61.1	61.9	62.7	63.9	64.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率はともに類似団体平均より低い水準にあるが、実質公債費比率については近年昇傾向にあり、令和4年度は前年度と同率であった。阪神・淡路大震災以降は、震災復興事業にかかる市債の償還が進んだことや、投資的事業を抑制してきたことにより市債の発行額が少なかったことなどから、市債残高及び公債費負担が減少傾向にあった。しかし、令和4年度においても、都市計画関連事業の地方債償還額及び下水道事業に係る地方債償還額に対する繰入金が増加したことにより、特定財源の充当額が減少となり、実質公債費比率は改善しなかった。
 今後も公共施設の老朽化対策などに多額の市債発行を要することで、市債残高や公債費が増加傾向で推移することが予測され、それによって将来負担比率や実質公債費比率が悪化することが考

(参考)

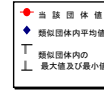
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	6.3	6.3	4.7	-
	実質公債費比率	2.9	3.3	4.1	4.5	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	実質公債費比率	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

兵庫県西宮市

人口	482,786	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,000	人(05.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	89.98	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,087,541	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,332	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	620,113	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,657	千円			
地方債残存高	155,024,882	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較又は各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、市民会館、保健センター、保健所である。
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っている。これは平成7年の阪神・淡路大震災に多くの公営住宅が建設されたことが要因となっているが、西宮市営住宅整備・管理計画に基づき、老朽化した団地の建替・廃止統合等によって適正な管理戸数としている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

兵庫県西宮市

人口	482,798	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,000	人(05.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	%
面積	89.98	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,087,541	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,332	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実収支	620,113	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,057	千円			
地方債残高	133,024,002	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において有形固定資産減価却率は類似団体平均を上回っているが、類似団体と比較または各施設類型ごとの比較において特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、市民会館、保健センター・保健所である。
 体育館・プールについては中央体育館の耐用年数が経過しているためであるが、再整備に向けて計画を進めているところである。
 一般廃棄物処理施設については、西部総合処理センターにおける機器等が耐用年数を経過しているためであるが、順次更新を予定している。
 市民会館や保健センター・保健所については、耐用年数を迎えつつあるため有形固定資産減価却率が高くなり、本庁周辺整備事業に伴う機能再配置及び解体を予定している。